

ボール遊びを禁止せず 市民と話し決めてよう

水谷たかこ
(こがおも)



(ア)市のホームページに公開した「市立公園におけるボール遊び等のルール」は、ボール遊びを原則禁止しているが、公園条例に定める禁止事項なのか。(イ)公園は自由利用が原則なのに、ルールで禁止するのはおかしくないか。(ウ)このルールを決める過程で、子どもの意見は聞いたか。(エ)川崎市の例を参考に、市民と一緒にルールづくりをしないか。

示す方が理解を得やすいと考えた。(ウ)子どもの意見は特に照会してほしい。(エ)公園ごとのルールは市民と一緒にするのが好ましいが、共通のルールは市がつくるのが好ましい。
■その他、審議会等の情報公開、成人式実行委員会、子ども議会や若者議会等について質問しました。



川崎市のルール作りガイドラインのイラスト
(川崎市公式ホームページより)

新型コロナウイルス感染症の 自宅療養者への支援策を

板倉真也
(日本共産党)



①自宅療養を余儀なくされている感染者、また濃厚接触者となり自宅から出にくい同居家族へ、市としての独自支援を行うべき。

市長 議会意思により、新型コロナウイルス感染症対策基金が設置された経緯もあり、基金の使途の一つとして、今後、自宅療養者への支援策について検討していく必要があると考えている。本部会で担当には伝えたが、自宅療養者となっている方々への情報発信や、市としてできる支援策について検討するように指示したところである。
②近隣住民からの苦情が



頻繁に来ることのないよう、また、苦情があっても迅速に対応できるよう、児童遊園、子ども広場、緑地公園等の維持管理の予算額を引き上げるべきではないか。

市長 小金井市最大の魅力でもある、水と緑の重要な部分を占める市立公園の適正な維持管理については、市長就任以来大変重要視してきた。現在策定中の新たなみどりの基本計画の中においても、住宅街の小金井市にふさわしい緑の在り方について新たに考えを示しているため、この実現に向けて、市立公園等の適切な維持管理について担当部局とともに精いっぱい努力していきたいと考えている。

今後の市政運営に ついて問う

小林正樹
(公明党)



今年度の施政方針は、新型コロナウイルス感染症に對する取組が不明確で、総花的で心細い内容と感じた。(ア)施政方針を述べるとすれば、「大きく三つのお約束をさせていただきます。①高齢者を誰一人死なせない。②市内の商店・事業者を一つもつぶさない。③子ども達の学びを止めない。笑顔

を絶やさない。そのためにも、安全で確実なワクチン接種を、全庁を挙げて成功させてまいります。聖域なき事業の見直しも必要になります。一日も早く新たな日常を取り戻せるよう、市民の皆様のご協力を重ねてお願いしたいと思ます。」といった内容が適切と考えるが、市長の感想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市財政が厳しくなる中、100億円を超える新庁舎等の建設事業については、最新の財政計画と新庁舎建設の財源計画案をしっかりと市民に示し、理解を得られるようにすべきではないか。

癒しをもたらずペット 飼い主のマナーも大切

宮下 誠
(公明党)



(ア)最近、犬のふんに関する相談が増えている。解決に向け、「イエローカード作戦」や「イエローチヨーク作戦」等を展開しているか。(イ)犬猫マナーや、法律に基づいた飼い方について、市役所として統括的に見ていき、またホームページなどで広報・発信していく統括的な部署が必要と感じている。改善を求めたい。

市長 (ア)イエローカード作戦は、放置されたふんの近くに、「犬のふんを持ち帰りましょう」などと記載した黄色いカードを一定期間設置することにより、マナー向上への働きかけと

新型コロナウイルスから命と 生活を守る体制整備を

渡辺ふき子
(公明党)



公明党の山口代表は、本年をポストコロナの新たな展望を開くスタートの年と決意を語り、国民の命のかかったワクチン事業に失敗は許されないと総理に申し上げた。我々も同じ覚悟で地域を守り抜きたい。新型コロナウイルススワクチン接種に向け、我が市の体制整備について問う。(ア)練馬区モデルを参考にした市医師会等との協体制について。(イ)ワクチン接種を専任する職員の確保について。(ウ)接種券の配布から接種へのスケジュールや周知方法について。(エ)感染者の現状や、自宅療養者、濃厚接触

者や家族への支援について。市長 (ア)医師会、薬剤師と合同で連絡会を行い、市内5つの病院と意見交換を行った。練馬区モデルは参考になる。(イ)担当課長及び担当職員を選任した。更なる強化体制を考える。(ウ)3月中旬以降に接種券送付を想定。3月1日からコールセンターを開設する。市民への周知は、ホームページ、ツイッター等で周知する予定。市報での特集も必要と考える。(エ)昨年11月に開設された自宅療養者フォローアップセンターの体制が充実してきた。今後の市の支援についても検討していくものであると認識している。

女性も男性も 性的少数者も自分らしく

坂井えつ子
(緑・つながる)



①昨年導入のパートナーシップ宣誓制度や新年度から制度利用者等が市営住宅等に入居申込みできる条例改正を評価している。更なるレベルアップを。(ア)生きづらさを解消するため、制度利用者等の意見を聞く。(イ)先進自治体を参考にファミリーシップ制度等を。課長 (ア)他自治体の状況を把握などに努めたい。

市長 (イ)検討できるような市の情報収集に努めたい。他市の情報収集に努めたい。②「男女共同参画の視点からの表現の手引」を周知・徹底しよう。(ア)どのよう周知徹底しているのか。(イ)市が委託・後援する事業

地方自治体として 国に強く求めるべき

斎藤康夫
(市民会議)



消費増税と新型コロナウイルスにより日本経済は未曾有の経済危機を引き起こしかねない状況であり、再度の緊急事態宣言で更に追い打ちをかけられている。経済回復と国民の生命・生活を守るため、次の3点を国に対し、強く求めるべきである。(ア)GDPが年間約30%下がったとすれば、失業率が3%上がり、6千人以上の自殺者が出る可能性がある。経済回復の起爆剤として、限定的に、全品軽減税率という形の消費減税を求めざるべきである。(イ)昨年の段階で、真水100兆円規模の財政出動で売り上げ

減少の企業に粗利補償をすべきであった。せめて特別定額給付金の最低20万円追加給付を求めるべきである。(ウ)地方自治体の歳入減少は明らかである。減収分の交付金を求めるべきである。市長 (ア)地方消費税交付金は重要な財源となっている。減税となれば、国は、別の財政支援を確立すべきと考えている。(イ)必要ないとは思っていないが、国が判断することである。国が必要と判断したら、小金井市としても事務作業は行うが、そういう状況ではないと考えている。(ウ)交付金を確保すべきという議員の考えには賛同する。これから求めていきたい。

省エネ・健康維持のため 住宅の断熱性向上を

遠藤百合子
(自民党・信頼)



日本政府は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするとの政府目標を表明した。小金井市としても省エネの更なる徹底や再生可能エネルギーの導入促進が重要である。(ア)省エネ対策の取れていない住宅の断熱不足が健康に与えるリスクは。(イ)地球温暖化対策と健康維持に役立つ省エネ健康住宅の普及を図っていかないか。(ウ)小金井市でも高断熱建築物の認証制度を検討していかないか。(エ)令和3年4月から建築物省エネ法が改正され、建築士は建築主に対し、住宅の省エネ性能に関する説明が

義務化されるが、この広報に関する市の方向性は。部長 (ア)寒さによる影響で、暖房器具の使用による室温の温度差は急激な血圧変動によるヒートショックを起すリスクがあり、さらには、結露によるカビやダニの発生によるアレルギーを引き起こす。(イ)住宅の省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額制度の継続・拡充や省エネ住宅に関する各種優遇制度の情報提供をしている。(ウ)省エネチャレンジ事業の創設を予定している。高断熱建築物の認証制度は今後の研究をしたい。(エ)建築士に対する義務化であるため、国から照会があれば必要な広報をしたい。